

主要経済指標等 (2012年)

●人口	383万人
●GNI 総額	170.06億ドル
●GNI 一人あたり	4,600ドル
●経済成長率	-0.7%
●失業率	28.2%
●対外債務残高	105.77億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	5.71億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	126.33	0.85	3.63(3.49)
2010 年度	—	1.43	1.83(1.79)
2011 年度	—	1.08	1.58(1.30)
2012 年度	—	3.44	1.49(1.29)
2013 年度	—	4.90	2.82
累 計	167.43	300.29	61.83(60.42)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	0.1%(2001)	0.0%(2007)
●目標 2 : 初等教育における純就学率	—	—
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	1.02人(2007)	1.01人(2011)
●目標 4 : 5 歳未満児の死亡数 (1,000 人あたり)	18.4人(1990)	6.7人(2012)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児 10 万人あたり)	18人(1990)	8人(2010)
●目標 6 : 15~49 歳の HIV 感染率 (100 人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	—
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	97.3%(1990)	98.8%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ボスニア・ヘルツェゴビナに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のボスニア・ヘルツェゴビナに対する経済協力は、1995 年に開始された。これまでに基礎インフラ、農業、通信、運輸、医療、教育、地雷除去等の様々な分野において、無償資金協力、有償資金協力および技術協力による支援を行ってきた。近年の経済発展にともない、同国は、現在は、有償資金協力、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力による支援を行っている。

2. 意義

歴史的な紛争を経験してきた西バルカン地域にある同国が、安定的な国家として発展することは、同地域のみならず、欧州地域全体の平和と安定にとっても重要である。特に、我が国による「平和構築」への取組は、我が国が民族的な利害関係を持たないことから、意義があるといえる。同国はEU加盟を最大の目標として、環境分野をはじめとする各分野において、EUが定める様々な基準の達成に取組んでおり、我が国の優れた技術と知見を活用した支援は有意義である。

3. 基本方針

社会の安定化と経済発展に向けた側面的支援：同国の社会の安定と持続的な経済発展の支援と、同国のEU加盟に向けた努力への支援を基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 平和の定着・民族の和解：複数のエンティティ、民族を対象とし、民間セクター開発や環境保全を支援するとともに、難民・避難民の帰還と地域の民族融和を促進するため、保健衛生、教育、地雷除去などの分野における草の根レベルの協力を行う。
- (2) 環境に配慮した持続可能な経済成長：これまで達成した経済成長を持続可能なものとするため、我が国の有する優れた技術と知見を可能な限り活用しつつ、大気汚染や水質汚染などの環境問題に対する取組の強化を支援していく。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	1.08 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (1.08)	
2012 年度	な し	3.44 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(10 件) (1.44)	・ヘルツェゴビナ国際観光コリドー・環境保全プロジェクト[12.07～15.06]
2013 年度	な し	4.90 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(3.00) ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.80)	・西バルカンにおける中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクト(広域) [13.04～16.03] ・地方開発を通じた信頼醸成プロジェクト [14.01～17.03]
2013 年度 までの累計	167.43 億円	300.29 億円	61.83 億円(60.42 億円) 研修員受入 677 人 専門家派遣 115 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

ボスニア・ヘルツェゴビナ

表－3 我が国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-1.44	1.84	4.54	4.95
2010 年	-1.44	0.98	2.69	2.24
2011 年	-1.53	1.36	1.93	1.76
2012 年	-0.45	1.26	1.82	2.64
2013 年	-0.40	3.95	2.98	6.53
累 計	29.71	256.42	58.60	344.74

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ボスニア・ヘルツェゴビナ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	ドイツ 46.92	スペイン 42.40	オーストリア 38.00	オランダ 31.27	スウェーデン 28.67	11.25	333.09
2009 年	スペイン 36.87	スウェーデン 32.43	米国 31.07	オーストリア 28.59	ドイツ 27.63	6.39	285.39
2010 年	オーストリア 31.49	ドイツ 29.95	米国 28.33	スウェーデン 28.02	韓国 25.14	3.77	253.01
2011 年	米国 37.97	スペイン 37.46	ドイツ 33.86	スウェーデン 30.00	スイス 27.43	3.45	285.81
2012 年	ドイツ 44.62	米国 38.48	スウェーデン 29.49	オーストリア 27.78	ノルウェー 19.34	4.32	221.05

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 85.87	IDA 28.64	GEF 4.76	GFATM 4.12	UNHCR 3.53	8.00	134.92
2009 年	EU Institutions 72.62	IDA 33.42	IFAD 4.76	OFID 2.55	UNHCR 2.49	2.79	118.63
2010 年	IDA 115.20	EU Institutions 105.09	OSCE 17.94	GFATM 8.81	IFAD 3.67	7.84	258.55
2011 年	EU Institutions 294.99	IDA 37.41	OSCE 18.48	GFATM 8.59	IFAD 2.73	5.07	367.27
2012 年	EU Institutions 338.29	IDA 22.47	OSCE 16.40	GFATM 6.54	IFAD 3.42	5.47	392.59

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2009 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
産業廃棄物処理改善計画策定支援プロジェクト	13. 6～14. 5

出典) JICA

表－7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
トウズラ石炭火力発電事業準備調査(PPP インフラ事業)	13. 8～14. 6

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ボサンスカ・クルパ市イエゼルスキ小学校暖房設備整備計画
ルド市ボシュコ・ブハ小学校ミオチェ分校教育環境改善計画
クラダニ市ゴミ収集車整備計画
チャイニチェ市ヨバン・ドゥッチ小学校校舎改修計画
ネベスイニェ市リスト・プロロコビッチ小学校暖房設備整備計画
ゴルニ・ドラガリエバツツ村ステバン・ネマニヤ小学校暖房設備整備計画
チェリツ市フムツィ小学校校舎改修計画
ヤニヤ村メシャ・セリモビッチ小学校校舎改修計画
トラブニク市カラウラ村水供給システム整備計画
ボサンスキ・ペトロバツツ市水供給システム整備計画
デシャニ市における地雷除去支援計画
ドボイ市における地雷除去支援計画

主なプロジェクト所在図

欧州地域

